

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	17,213,544	18,066,315	22,298,748
経常利益 (千円)	2,801,987	2,630,752	3,327,471
四半期(当期)純利益 (千円)	1,686,378	1,595,065	2,027,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,873,665	1,674,478	2,349,498
純資産額 (千円)	16,535,115	16,208,866	17,009,934
総資産額 (千円)	21,695,883	20,338,643	21,807,700
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.59	103.92	129.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	78.6	77.1

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.61	39.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、追加金融緩和による株高基調や原油価格下落等により企業収益や雇用情勢に回復の兆しはみられるものの、消費税増税後の個人消費の落込みが長期化し、また中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みや欧州経済の不安定要因により先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,066百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益2,693百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益2,630百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益1,595百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード G」「ジュエルペット マジカルチェンジ」「ダイヤのA-SECOND SEASON-」等の他、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」「SHIROBAKO」「神様はじめました」「美男高校地球防衛部LOVE!」等の新作テレビアニメーション番組等についてのプロデュースを計画通り実施し、作品数では前年同期とほぼ同数の製作出資・製作委員会の組成並びに共同運営に取り組んでまいりました。また、遊技機およびゲーム等のキャラクターグッズに関するプロモーションの収入が前年同期を上回り、売上高を押し上げる主な要因となっております。

就職情報事業を行う子会社ジェイ・ブロードにおいては、新卒採用の就職活動開始時期が12月から3月に変更となり、当期は収入の大半が第3四半期並びに第4四半期に集中するため、前年同期では減益となっておりますが、概ね計画通りに推移しております。

この結果、メディア事業の売上高は13,393百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益777百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズにおいて、「ガンダムビルドファイターズトライ」「ガンダム Gのレコンギスタ」の放送および機動戦士ガンダム35周年イベント等の影響により、玩具等既存カテゴリーの商品化の著作権収入が好調に推移し、特にアジアを中心とする海外において伸長いたしました。しかしながら、ゲームカテゴリーの主流が携帯ゲームやコンシューマーゲームからスマホゲームに移行する中、その対応が後手に回ったことで当該商品化の著作権収入が減少し、売上高において前年同期を下回り推移いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は4,124百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益1,934百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、概ね期初の予定通り推移しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は548百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益49百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少し、20,338百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少858百万円及び売上債権の減少240百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、4,129百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少272百万円及び未払法人税等の減少400百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ801百万円減少し、16,208百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,124百万円及び自己株式の増加2,000百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	16,000,000	-	414,750	-	391,240

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,673,300	156,733	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	156,733	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	325,600	-	325,600	2.03
計	-	325,600	-	325,600	2.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,836,072	14,977,721
受取手形及び売掛金	2,841,891	2,601,789
商品	144	123
仕掛品	9,945	11,119
貯蔵品	5,123	6,827
繰延税金資産	87,485	48,163
その他	433,489	204,564
貸倒引当金	9,584	8,826
流動資産合計	19,204,567	17,841,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,215	49,605
車両運搬具(純額)	2,160	1,620
工具、器具及び備品(純額)	15,446	15,106
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	393,534	389,044
無形固定資産	41,965	31,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,859	1,808,721
繰延税金資産	21,442	20,696
その他	269,331	246,981
投資その他の資産合計	2,167,632	2,076,399
固定資産合計	2,603,132	2,497,160
資産合計	21,807,700	20,338,643



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,255,031	2,982,707
未払法人税等	721,456	321,363
賞与引当金	35,318	33,195
その他	316,901	315,145
流動負債合計	4,328,707	3,652,411
固定負債		
繰延税金負債	58,478	60,237
退職給付に係る負債	70,282	76,830
その他	340,297	340,297
固定負債合計	469,058	477,365
負債合計	4,797,765	4,129,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	15,780,396	16,905,233
自己株式	200,828	2,200,828
株主資本合計	16,385,558	15,510,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,949	478,740
その他の包括利益累計額合計	438,949	478,740
少数株主持分	185,426	219,730
純資産合計	17,009,934	16,208,866
負債純資産合計	21,807,700	20,338,643

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,213,544	18,066,315
売上原価	13,585,520	14,622,315
売上総利益	3,628,024	3,444,000
販売費及び一般管理費	723,649	750,163
営業利益	2,904,374	2,693,836
営業外収益		
受取利息	5,153	4,616
受取配当金	7,237	7,743
匿名組合投資利益	7,962	-
その他	2,817	4,101
営業外収益合計	23,171	16,462
営業外費用		
支払手数料	-	33,589
上場関連費用	5,861	6,145
投資事業組合運用損	119,694	14,211
研究開発負担金	-	25,590
その他	2	9
営業外費用合計	125,558	79,546
経常利益	2,801,987	2,630,752
特別利益		
投資有価証券売却益	42,320	18,897
負ののれん発生益	51,613	-
特別利益合計	93,933	18,897
特別損失		
固定資産除却損	5,465	3,545
投資有価証券売却損	25,850	1,708
特別損失合計	31,315	5,253
税金等調整前四半期純利益	2,864,606	2,644,395
法人税、住民税及び事業税	1,079,575	953,756
法人税等調整額	51,791	56,046
法人税等合計	1,131,366	1,009,803
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,239	1,634,592
少数株主利益	46,861	39,526
四半期純利益	1,686,378	1,595,065

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,239	1,634,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,425	39,885
その他の包括利益合計	140,425	39,885
四半期包括利益	1,873,665	1,674,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,827,140	1,634,856
少数株主に係る四半期包括利益	46,525	39,621

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	17,600千円	15,404千円
のれんの償却額	13,825	5,491

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	235,114	30	平成26年2月28日	平成26年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金
平成27年4月8日 取締役会	普通株式	235,114	15	平成27年2月28日	平成27年5月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年1月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,000,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,200,828千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,084,778	4,660,038	468,727	17,213,544	-	17,213,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,084,778	4,660,038	468,727	17,213,544	-	17,213,544
セグメント利益	754,577	2,167,710	39,153	2,961,442	57,067	2,904,374

(注)1. セグメント利益の調整額 57,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,393,550	4,124,517	548,247	18,066,315	-	18,066,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,393,550	4,124,517	548,247	18,066,315	-	18,066,315
セグメント利益	777,789	1,934,018	49,554	2,761,362	67,525	2,693,836

(注)1. セグメント利益の調整額 67,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円59銭	103円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,686,378	1,595,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,686,378	1,595,065
普通株式の期中平均株式数(株)	15,674,352	15,348,295

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成26年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....235,114千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年5月8日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。